

教職員の皆さんへ

私が今、皆さんにお伝えしたいことは、「あらゆる差別を許さず、すべての教育活動に人権の視点を」ということです。

コロナ禍がもたらす様々なマイナス面の中で、最も重大だと認識しているのは、感染者やその家族、周辺の現場で働く人々、さらには特定の国や地域の人々への偏見や差別です。これらは明らかな人権侵害であり断じて許されません。

こうした偏見や差別を生む背景には、人々がこの未知の感染症に対して抱く言いようのない不安や恐れがあります。知らないが故に恐れる。正しく恐れずに必要以上に恐れる。新型コロナウイルス感染症の怖さは、病気が不安を呼び、不安が偏見や差別を生み、その偏見や差別が感染の事実を隠すことにつながり、さらなる感染の広がりを招くことです。未知のウイルスに対する不安や恐れが生み出した偏見や差別が、インターネットなどを通じて他の人たちにも広がっています。

このような状況は、私たちが経験し現在も克服しようと努力している、同和（部落差別）問題、障がい者や外国人、さらには女性や性的マイノリティの問題など、様々な人権問題と根底の部分でつながっているのではないのでしょうか。ここで思い起こしていただきたいのは、大阪が懸命に取り組んできた人権教育です。

例えば、同和教育では、部落差別を生んだ歴史を知り、差別を解消するための取組みが推進されてきました。「差別の現実に学ぶ」という理念のもと、長期欠席・不就学の解消、いわゆる「荒れ」の克服、学力・進路の保障などを中心的な課題とし、子どもたちの生活背景に向き合うとともに、子どもたちをつないでいく仲間づくりの取組みが進められてきました。

障がいのある子どもたちについては、不当な差別を受けることなく、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を受けることができるよう、取組みが進められてきました。また、共生社会の実現に向け、障がいそのものに対する理解を深め、すべての子どもたちが集団の中で一人ひとりを尊重し、違いを認め合う心を育む「ともに学び、ともに育つ」教育が進められてきました。

在日韓国・朝鮮人の子どもたちについては、歴史的経緯や社会的背景のもとで生み出されてきた偏見や差別の中で、誇りを持って生きていくことができるよう、アイデンティティを育む取組みが進められてきました。一方で、周りの子どもたちが、在日韓国・朝鮮人が日本で生活している歴史的経緯について学び、韓国・朝鮮の文化を理解することにより、偏見や差別を克服することをめざしてきました。近年では、外国にルーツのあるすべての子どもたちへの取組みに広がっています。

教職員の皆さん。コロナ禍の今こそ、大阪の教育が正面から取り組んできた人権教育の原点に立ち戻りましょう。あらゆる差別を許さず、すべての教育活動を人権尊重の視点をもって進めていきましょう。そして、新型コロナウイルスを正しく恐れること、誰もが感染するリスクがあること、万一感染が発生した場合には感染した人の立場を慮ることを子どもたちにしっかりと伝えて下さい。そして、これからも、不安やストレスを持ち不安定な状態にある子どもたちにしっかりと寄り添っていただくよう、お願い申し上げます。

結びに、この間、多くの課題に立ち向かい懸命に取り組んできていただいた教職員の皆さんに対し、私から改めて敬意を表するとともに心から感謝申し上げます。ありがとうございました。そして、これからもともに頑張りましょう。

令和2年9月30日

大阪府教育長 酒井 隆行